

『中小企業と銀行取引 58』

## 「短期金利」の基礎知識 (経済の基礎体温!?)

金利は何によって決まるのか? こう問われても正確に答えることは難しい。それは、様々な経済的要素が影響しあい、その上に政策意思という経済要素とは違うベクトルの力が働くからである。しかし、とは云いながら経営者は金利のメカニズムについて大凡の知識を持っておく必要がある。「経済の基礎体温」と云われる金利動向を知ることは、企業経営に携わってゆく上で発生する様々なリスクの一つを除去することに役立つ。金利の動向、その行方が企業経営に少なからぬ影響を与えるのは紛れもない現実である。

大分前になるが「貸出金利の基礎知識」というレポートを書いた。そこで、貸出金利に影響を与える長短金利の概要に触れたが、今回は短期金利に絞って書いてみる。

日本経済新聞を購読している経営者は多いが、同誌に火曜日から土曜日に渡って掲載されている「マーケット総合」という2枚のページを細かく見る方は少ないと思う。そこに「主要指標」として細かな数字がいっぱい並んでいる。国内外の株式、外為、商品そして長短金利関係がその主たるものであるが、その中から短期金利に関する指標を抜き出して見ると、【短期金融市場】として次ぎのようなものがあることが判る。

1. コール 2. CD気配 3. CP気配 4. TB気配 5. 短期国債利回り 6. TIBOR

何だか文字を見ただけで嫌になる方もいるのではないと思うが、これらの金利が、私達が借りたり預けたりする際に適用される金利に影響を及ぼしているのである。【短期金融市場】とは、簡単に云えば金融機関や大手企業が短期的な資金を調達し運用する市場である。ここでの実勢金利が預金金利や貸出金利を決めて行く、そう考えて間違いないと思う。そして、この短期金融市場に大きな影響を及ぼしているのが政府日銀の金融政策である。

9月に0.1%に下がった公定歩合は、日本銀行が一般銀行に貸出す際に適用する金利であるが、今は金融政策の意思表示の役割を担っているに過ぎない。日銀の金融政策は、銀行を始めとす

る各種金融機関が日々資金の過不足をやり取りするコール市場に最も強く現れる。

現在「ゼロ金利政策」が実行されているが、コール翌日物(今日借りて明日返す取引)は無担保で0.002%、有担保で0.001%となっている。この限り無くゼロに近い金利は、日銀が市場に需要を上回る資金を供給するという方法で実現している。そしてこの金利と政策意思がその他の短期金利に影響を及ぼして行く。

CD金利(2週間~6ヶ月の銀行が発行する譲渡性預金の金利)やCP金利(1日~1ヶ月の企業が振出すCP=約束手形の金利)、TB金利(1日~1ヶ月の短期国債を担保にした取引金利)等は知る必要はない。かつてはCD3ヶ月物金利が銀行の短期プライムレート(短期最優遇金利)決定の指標金利となっていた。しかし、短プラそのものが市場金利との連動性を失ってきた今ではCD金利も重要性を失った。

現在、最も指標性がある短期金利はTIBOR(タイボーとかタイボールと呼ぶ)である。

TIBORは、T(トキョウ)、IB(インターバンク)、O(オファード)、R(レート)の略語で、東京市場において銀行同士が資金のやり取りをする時の金利を云う。これは取引量が多く高い指標性を持っている。10月12日現在のTIBORは次ぎ通りだ(この他に1週間、2、3、9ヶ月金利もある)。

	365日ベース	360日ベース
3ヶ月	0.08154%	0.08154%
6ヶ月	0.09308%	0.09154%
1年	0.09692%	0.09462%

期間1年物までもが0.1%以下になっていて改めて超低金利状態に驚くが、このTIBORがスプレッド融資や長期金利と交換する時に採用される短期金利の基準金利となっている。そんなことからTIBORの動きを見ているとおおよそ短期金利の現状が見えてくる。

企業の短期借入に適用される金利は、銀行融資の仕入コストとなる預金金利に最も強い影響を受ける。預金金利は短期金融市場の動きによって決まってくる。短期金融市場には金融政策が影響を及ぼしている。そして金融政策は経済動向景気変動によって動くことになる。だから金利は経済の基礎体温と云うのかもかもしれない。